

玉城町財務書類の概要

(令和3年度決算)

令和5年3月

三重県玉城町

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適正に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト）を説明するため、従来の会計制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の整備が進められてきました。

しかし、財務書類の作成方法は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」など複数の方式が存在するため、地方公共団体間の比較や、複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省から、平成 27 年 1 月に固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間でこの基準による財務書類の作成・公表が要請されました。

総務省の要請に基づき、玉城町においても、平成 28 年度決算より「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づく財務書類を作成・公表するものです。

作成した財務書類について、指標を利用し、近隣団体や類似団体と比較するなどして本町の特性などをわかりやすくお伝えするため、今後も工夫・改善に努めてまいります。

II. 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つからなります

(1) 貸借対照表【BS：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。会計年度末現在において、町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

(2) 行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

1年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを費用と収益で表すフローの計算書です。民間企業における損益計算書にあたります。

(3) 純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

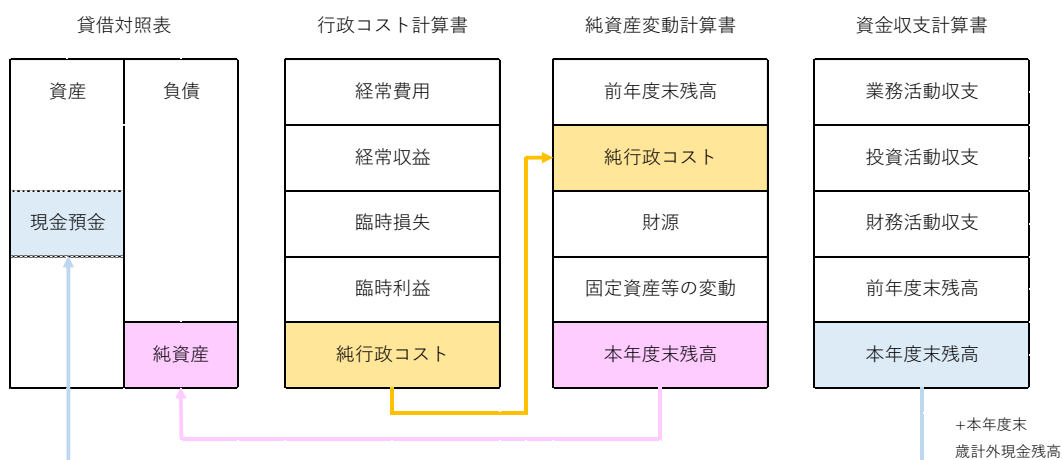
貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。

(4) 資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受け払いを3つの区分で表示したものです。

現金の出入りがどのようなになっているかを示すものです。どのような活動に資金を必要としているかを表します。

財務書類4表の構成と相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

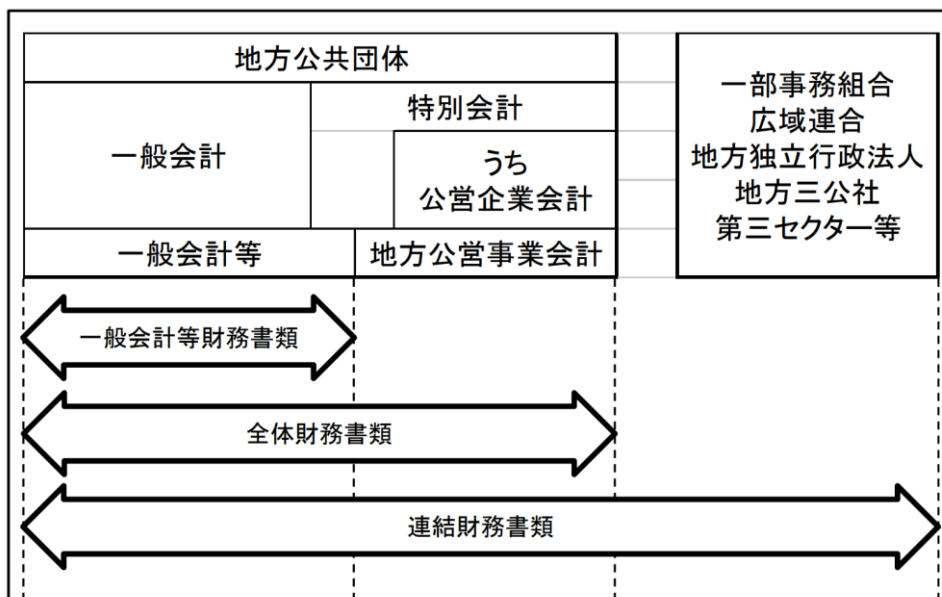
②貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載されます。

III. 対象となる会計の範囲

玉城町の財務書類は、一般会計の「一般会計等財務書類」、一般会計に特別会計と企業会計を合算した「全体財務書類」、一部事務組合などを合算した「連結財務書類」を作成しています。

財務書類の対象となる会計（団体）



統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）より抜粋

玉城町の財務書類の範囲

区分	対象会計及び団体
一般会計等財務書類	一般会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 山村振興事業特別会計
全体財務書類	国民健康保険特別会計 農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	下水道事業会計 水道事業会計
	病院事業会計 介護老人保健施設事業会計
連結財務書類	三重県市町総合事務組合 伊勢広域環境組合
	三重県地方税管理回収機構 度会土地開発公社
	三重県後期高齢者医療広域連合
	玉城町社会福祉協議会

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	13,555,676,981	固定負債	5,148,847,159
有形固定資産	12,508,653,222	地方債	5,034,953,159
事業用資産	7,743,008,900	長期未払金	—
土地	4,055,839,331	退職手当引当金	113,894,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,908,228,840	その他	—
建物減価償却累計額	△8,734,133,263	流動負債	552,316,164
工作物	1,670,607,490	1年内償還予定地方債	465,164,405
工作物減価償却累計額	△1,157,533,498	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	47,243,245
航空機	—	預り金	39,908,514
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	5,701,163,323
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	15,424,075,380
インフラ資産	4,588,560,545	余剰分(不足分)	△5,302,227,222
土地	2,100,600,070		
建物	21,213,433		
建物減価償却累計額	△1,488,008		
工作物	7,205,946,134		
工作物減価償却累計額	△4,856,759,910		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	119,048,826		
物品	439,109,613		
物品減価償却累計額	△262,025,836		
無形固定資産	551,317		
ソフトウェア	551,317		
その他	—		
投資その他の資産	1,046,472,442		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	57,042,266		
長期貸付金	—		
基金	956,279,168		

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	260,045,726		
その他	696,233,442		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,411,192		
流動資産	2,267,334,500		
現金預金	382,920,274		
未収金	9,096,698		
短期貸付金	—		
基金	1,868,398,399		
財政調整基金	1,868,398,399		
減債基金	—		
棚卸資産	6,928,800		
その他	—		
徴収不能引当金	△9,671	純資産合計	10,121,848,158
資産合計	15,823,011,481	負債及び純資産合計	15,823,011,481

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,215,986,065
業務費用	3,443,553,267
人件費	1,087,817,970
職員給与費	982,543,450
賞与等引当金繰入額	47,243,245
退職手当引当金繰入額	—
その他	58,031,275
物件費等	2,271,575,361
物件費	1,578,187,089
維持補修費	227,105,520
減価償却費	466,282,752
その他	—
その他の業務費用	84,159,936
支払利息	18,603,566
徴収不能引当金繰入額	31,364
その他	65,525,006
移転費用	2,772,432,798
補助金等	615,161,390
社会保障給付	1,141,299,729
他会計への繰出金	1,008,975,964
その他	6,995,715
経常収益	149,162,169
使用料及び手数料	46,928,206
その他	102,233,963
純経常行政コスト	6,066,823,896
臨時損失	45,972,771
災害復旧事業費	13,048,500
資産除売却損	30,124,551
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,799,720
臨時利益	59,729,991
資産売却益	1,469,991
その他	58,260,000
純行政コスト	6,053,066,676

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	9,637,139,001	14,943,279,497	△5,306,140,496
純行政コスト（△）	△6,053,066,676		△6,053,066,676
財源	6,537,775,833		6,537,775,833
税収等	4,664,593,072		4,664,593,072
国県等補助金	1,873,182,761		1,873,182,761
本年度差額	484,709,157		484,709,157
固定資産等の変動（内部変動）		480,795,883	△480,795,883
有形固定資産等の増加		725,935,044	△725,935,044
有形固定資産等の減少		△497,266,023	497,266,023
貸付金・基金等の増加		444,863,033	△444,863,033
貸付金・基金等の減少		△192,736,171	192,736,171
資産評価差額	—	—	—
無償所管替等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	484,709,157	480,795,883	3,913,274
本年度末純資産残高	10,121,848,158	15,424,075,380	△5,302,227,222

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,737,800,992
業務費用支出	2,965,368,194
人件費支出	1,091,395,594
物件費等支出	1,805,292,609
支払利息支出	18,603,566
その他の支出	50,076,425
移転費用支出	2,772,432,798
補助金等支出	615,161,390
社会保障給付支出	1,141,299,729
他会計への繰出支出	1,008,975,964
その他の支出	6,995,715
業務収入	6,697,340,038
税込等収入	4,677,562,400
国県等補助金収入	1,873,182,761
使用料及び手数料収入	47,038,191
その他の収入	99,556,686
臨時支出	13,048,500
災害復旧事業費支出	13,048,500
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	946,490,546
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,140,980,836
公共施設等整備費支出	725,935,044
基金積立金支出	396,545,792
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	18,500,000
その他の支出	—
投資活動収入	152,471,672
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	127,500,000
貸付金元金回収収入	22,642,961
資産売却収入	2,328,711
その他の収入	—
投資活動収支	△988,509,164
【財務活動収支】	—
財務活動支出	458,360,667
地方債償還支出	431,781,479
その他の支出	26,579,188
財務活動収入	594,900,000
地方債発行収入	594,900,000
その他の収入	—

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	136,539,333
本年度資金収支額	94,520,715
前年度末資金残高	248,491,045
本年度末資金残高	343,011,760
前年度末歳計外現金残高	42,912,700
本年度歳計外現金増減額	△3,004,186
本年度末歳計外現金残高	39,908,514
本年度末現金預金残高	382,920,274

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 44.7%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 95 百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…6,669百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △69百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,620,911,293円	7,350,190,995円
繰越金に伴う差額	△127,613,638円	-
内部相殺	△48,585,945円	△48,585,945円
繰上充用に伴う差額	0円	-
前年度の一般会計における、実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	-	100,000,000円
過年度修正分		877,407円
資金収支計算書	7,620,911,293円	7,350,190,995円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	946百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0百万円
未収債権額の増加（減少）	36百万円
未払債務額の増加（減少）	- 百万円
減価償却費	△446百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△4百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△58百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	6百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 百万円
資産除売却益（損）	0百万円
その他（増減額）	0百万円
純資産変動計算書の本年度差額	484百万円

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体

全体貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	29,635,160,527	固定負債	18,967,038,670
有形固定資産	27,422,455,729	地方債等	11,177,460,083
事業用資産	8,053,740,136	長期未払金	—
土地	4,103,896,847	退職手当引当金	113,894,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,490,792,954	その他	7,675,684,587
建物減価償却累計額	△9,054,023,657	流動負債	1,146,694,982
工作物	1,670,607,490	1年内償還予定地方債等	871,396,086
工作物減価償却累計額	△1,157,533,498	未払金	143,181,395
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	108,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	49,279,479
航空機	—	預り金	40,747,734
航空機減価償却累計額	—	その他	41,982,288
その他	—	負債合計	20,113,733,652
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	31,590,196,055
インフラ資産	18,791,065,106	余剰分（不足分）	△17,406,902,441
土地	2,494,377,410	他団体出資等分	—
建物	1,520,218,621		
建物減価償却累計額	△675,804,567		
工作物	25,084,050,765		
工作物減価償却累計額	△10,154,408,920		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	522,631,797		
物品	2,614,233,386		
物品減価償却累計額	△2,036,582,899		
無形固定資産	920,682,829		
ソフトウェア	551,317		
その他	920,131,512		
投資その他の資産	1,292,021,969		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	73,504,719		
長期貸付金	—		
基金	1,175,817,041		

全体

全体貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	260,045,726		
その他	915,771,315		
その他	12,594,447		
徴収不能引当金	△6,456,438		
流動資産	4,659,516,169		
現金預金	2,377,597,333		
未収金	309,554,528		
短期貸付金	—		
基金	1,955,035,528		
財政調整基金	1,955,035,528		
減債基金	—		
棚卸資産	17,041,411		
その他	297,040		
徴収不能引当金	△9,671		
繰延資産	2,350,570	純資産合計	14,183,293,614
資産合計	34,297,027,266	負債及び純資産合計	34,297,027,266

全体

全体行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,510,674,603
業務費用	5,329,082,364
人件費	1,899,482,635
職員給与費	1,578,464,023
賞与等引当金繰入額	90,909,257
退職手当引当金繰入額	—
その他	230,109,355
物件費等	3,204,260,017
物件費	2,036,326,778
維持補修費	257,386,714
減価償却費	910,546,525
その他	—
その他の業務費用	225,339,712
支払利息	126,278,170
徴収不能引当金繰入額	1,374,128
その他	97,687,414
移転費用	5,181,592,239
補助金等	3,739,975,655
社会保障給付	1,141,664,729
他会計への繰出金	172,347,000
その他	127,604,855
経常収益	1,699,748,683
使用料及び手数料	1,393,937,477
その他	305,811,206
純経常行政コスト	8,810,925,920
臨時損失	51,113,433
災害復旧事業費	13,048,500
資産除売却損	30,124,551
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,940,382
臨時利益	149,206,753
資産売却益	1,469,991
その他	147,736,762
純行政コスト	8,712,832,600

全体

全体純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,482,666,948	31,185,419,161	△17,702,752,213	—
純行政コスト（△）	△8,712,832,600		△8,712,832,600	—
財源	9,413,459,266		9,413,459,266	—
税収等	6,091,141,975		6,091,141,975	—
国県等補助金	3,322,317,291		3,322,317,291	—
本年度差額	700,626,666		700,626,666	—
固定資産等の変動（内部変動）		404,776,894	△404,776,894	—
有形固定資産等の増加		1,169,646,405	△1,169,646,405	—
有形固定資産等の減少		△961,467,539	961,467,539	—
貸付金・基金等の増加		480,868,787	△480,868,787	—
貸付金・基金等の減少		△284,270,759	284,270,759	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	700,626,666	404,776,894	295,849,772	—
本年度末純資産残高	14,183,293,614	31,590,196,055	△17,406,902,441	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	9,642,886,392
業務費用支出	4,461,294,153
人件費支出	1,903,921,358
物件費等支出	2,187,402,502
支払利息支出	126,278,170
その他の支出	243,692,123
移転費用支出	5,181,592,239
補助金等支出	3,739,975,655
社会保障給付支出	1,141,664,729
他会計への繰出支出	172,347,000
その他の支出	127,604,855
業務収入	11,052,768,342
税込等収入	6,104,123,983
国県等補助金収入	3,322,317,291
使用料及び手数料収入	998,882,699
その他の収入	627,444,369
臨時支出	13,048,500
災害復旧事業費支出	13,048,500
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,396,833,450
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,564,616,328
公共施設等整備費支出	1,124,306,876
基金積立金支出	421,809,452
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	18,500,000
その他の支出	—
投資活動収入	401,391,287
国県等補助金収入	24,675,698
基金取崩収入	205,192,845
貸付金元金回収収入	22,642,961
資産売却収入	2,328,711
その他の収入	146,551,072
投資活動収支	△1,163,225,041
【財務活動収支】	—
財務活動支出	847,492,614
地方債等償還支出	820,913,426
その他の支出	26,579,188
財務活動収入	940,639,000
地方債等発行収入	940,639,000
その他の収入	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	93,146,386
本年度資金収支額	326,754,795
前年度末資金残高	2,010,934,024
本年度末資金残高	2,337,688,819
前年度末歳計外現金残高	42,912,700
本年度歳計外現金増減額	△3,004,186
本年度末歳計外現金残高	39,908,514
本年度末現金預金残高	2,377,597,333

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 介護老人保健施設事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結

連結貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	30,587,093,768	固定負債	19,731,341,698
有形固定資産	27,599,130,952	地方債等	11,256,578,050
事業用資産	8,226,926,691	長期未払金	190,966
土地	4,212,508,195	退職手当引当金	798,736,583
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,968,760,538	その他	7,675,836,099
建物減価償却累計額	△9,468,744,928	流動負債	1,201,198,399
工作物	2,591,564,204	1年内償還予定地方債等	887,327,913
工作物減価償却累計額	△2,077,161,318	未払金	172,371,251
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	108,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	58,511,974
航空機	—	預り金	40,896,973
航空機減価償却累計額	—	その他	41,982,288
その他	—	負債合計	20,932,540,097
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	32,807,799,513
インフラ資産	18,791,065,207	余剰分（不足分）	△17,990,601,794
土地	2,494,377,511	他団体出資等分	—
建物	1,520,218,621		
建物減価償却累計額	△675,804,567		
工作物	25,084,050,765		
工作物減価償却累計額	△10,154,408,920		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	522,631,797		
物品	2,649,605,532		
物品減価償却累計額	△2,068,466,478		
無形固定資産	925,032,810		
ソフトウェア	4,519,366		
その他	920,513,444		
投資その他の資産	2,062,930,006		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	74,375,423		
長期貸付金	—		
基金	1,941,854,374		

連結

連結貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	260,045,726		
その他	1,681,808,648		
その他	12,594,447		
徴収不能引当金	△6,456,438		
流動資産	5,160,293,478		
現金預金	2,553,011,389		
未収金	352,606,367		
短期貸付金	—		
基金	2,220,705,745		
財政調整基金	2,220,705,745		
減債基金	—		
棚卸資産	30,381,226		
その他	3,598,422		
徴収不能引当金	△9,671		
繰延資産	2,350,570	純資産合計	14,817,197,719
資産合計	35,749,737,816	負債及び純資産合計	35,749,737,816

連結

連結行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	12,570,129,520
業務費用	5,860,271,319
人件費	2,091,060,657
職員給与費	1,761,227,466
賞与等引当金繰入額	91,774,030
退職手当引当金繰入額	5,498,363
その他	232,560,798
物件費等	3,482,219,321
物件費	2,280,118,006
維持補修費	259,154,867
減価償却費	934,188,653
その他	8,757,795
その他の業務費用	286,991,341
支払利息	127,133,795
徴収不能引当金繰入額	1,374,128
その他	158,483,418
移転費用	6,709,858,201
補助金等	5,265,998,589
社会保障給付	1,141,664,729
他会計への繰出金	174,417,472
その他	127,777,411
経常収益	2,026,693,070
使用料及び手数料	1,674,637,086
その他	352,055,984
純経常行政コスト	10,543,436,450
臨時損失	51,113,433
災害復旧事業費	13,048,500
資産除売却損	30,124,551
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,940,382
臨時利益	149,206,753
資産売却益	1,469,991
その他	147,736,762
純行政コスト	10,445,343,130

連結

連結純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,075,023,189	31,781,255,862	△17,706,232,673	—
純行政コスト（△）	△10,445,343,130		△10,445,343,130	—
財源	11,187,497,381		11,187,497,381	—
税収等	6,588,868,969		6,588,868,969	—
国県等補助金	4,598,628,412		4,598,628,412	—
本年度差額	742,154,251		742,154,251	—
固定資産等の変動（内部変動）		529,736,804	△529,736,804	—
有形固定資産等の増加		1,169,646,405	△1,169,646,405	—
有形固定資産等の減少		△985,109,667	985,109,667	—
貸付金・基金等の増加		643,736,964	△643,736,964	—
貸付金・基金等の減少		△298,536,898	298,536,898	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	673,213			
その他	△652,934	496,007,812	△496,660,746	
本年度純資産変動額	742,174,530	1,026,543,651	△284,369,121	—
本年度末純資産残高	14,817,197,719	32,807,799,513	△17,990,601,794	—

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

() 内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

・三重県市町総合事務組合

一般会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結 3.75%）

退職手当特別会計 ※

消防救急無線特別会計（比例連結 0.51%）

公平委員会特別会計（比例連結 11.23%）

※総務省からのQ&Aより、みなし連結を適用しています。

・三重県後期高齢者医療広域連合

一般会計（比例連結 1.08%）

後期高齢者医療特別会計（比例連結 0.74%）

・伊勢広域環境組合（比例連結 9.51%）

・三重地方税管理回収機構（比例連結 1.53%）

・度会土地開発公社（全部連結）

・玉城町社会福祉協議会（全部連結）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。